

蒲郡市議会3月定例会

松本まよなりの代表質問

蒲郡市財政健全化改革チャレンジ計画の推進を

将来にわたって持続可能な財政構造の確立を図るために目標として、①今後の収支見通しで見込まれる単年度収支不足の解消、②将来世代への負担を先送りしない財政運営のため、臨時財政対策債を除き、市全体の市債残高を10%削減を掲げている。

計画のなかでは、歳入の確保の取組みとして、市税等の収納率の向上、産業立地の推進、未利用地の売却・貸付等の有効利用、受益者負担の適正化、新たな財源確保対策を掲げ、歳出の削減の取組みとして人件費の抑制、事務事業の見直し、補助金等の見直し、投資的経費の抑制、公共施設の適正配置、市債発行の抑制と公債費の平準化、他会計繰出金の抑制を掲げている。

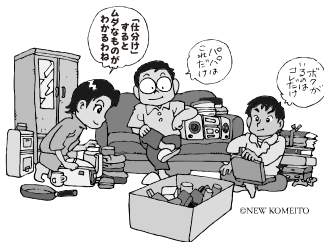
財源の確保を 市税等の収納率を推進を

平成23年度に発足した愛知県東三河地方税滞納整理機構の蒲郡市の状況については、1月末現在で、122万円を徴収し58.5%の徴収率となっている。また、個人市県民税については県の直接徴収の依頼をしており、今年度は1月末現在で市県民税の本税で1,316万円を徴収しており、引き続き平成24年度も依頼をしていく。また、平成24年度の新規事業として市税の現年課税分の収納対策として、臨時職員による初期未納者に対する電話催告を実施していく。

コンビニ収納・ペイジーの同時導入を

蒲郡市が進める情報システムの最適化事業による平成27年1月の税のシステム更新に合わせてコンビニ収納の対応を準備していきたい。

ペイジーによる収納については、愛知県内では名古屋、豊田市、知立市の3市という状況である。コンビニ収納とペイジーを同時に導入することによる初期費用の軽減はあるが、ペイジーについてはまだ課題がある。平成24年度ではハガキ形式の口座振替依頼書による口座振替の推進を予定しており、ペイジーについてはクレジットカード収納とともに今後他市町村の動向を見守っていききたい。



公共施設の適正配置推進を

公共施設白書を策定し、現状の把握をすることは、大変重要である。施設の建替え、改修については、猶予のできない時期になってきている。現在、各施設の所管課において、どのような形で施設の建設や改修を進めていくかを検討している。今後は、公共施設のあり方や整備計画などについて、幅広い議論を進めていきたい。新年度に入ればとりかかると考えている。

蒲郡市民病院改革プランの推進を

病院改革プランの最終的な目標は経常収支の黒字化である。繰入金を毎年度減らしながら、経常損失が増加していない状況は、経常収支の黒字化という最終目標には到達していないが、成果は得られている。

国は、引き続き、経営改善に向けた取組みを着実に実施する必要があること、特に、プランの経営指標に係る目標値に達成しない見込みの病院については、早急に改革プラン全体を抜本的に見直す必要があることとしている。当院では、黒字化こそならなかったものの、コメディカル部門での2交代制勤務導入や病院職員の健康診断の自院での実施に加え、次年度からはDPC制度への移行や地域医療連携室の立ち上げなどこのプランに基づき、具体的にいくつか動きだした。プラン最終年度を迎え、これまでの実績をまず院内においてきちんと評価・分析を行うとともに、4月からの診療報酬改定の内容も確認・検討し、従来のプランの内容を踏襲しながらも、新たな中期計画を策定中である。

国民健康保険財政の安定運営を

平成24年度の単年度実質収支は、3億円強の赤字となる見込みであり、年度当初段階での基金残高は、2億円強となる。この残高を全額取り崩して、平成24年度予算の財源とするので、平成24年度末は、この年度積立予定額の3千万円程度が残額となる見込みである。リマンショック後の景気悪化による大幅税収減からの回復が見込めず、1年に2億円を超えるような基金取崩しが必要となった結果として、このような額となったものである。平成24年度は、基金をすべて使ったの予算であり、平成23年度決算で、最終的に1億円以上の基金取崩しとなった場合には、平成25年度は税率改正をお願いせざるを得ない状況と考えている。



防災・減災対策の推進を

津波対策として、電柱や公共施設等への海拔表示を進め、24年度では5箇所の津波避難ビルを指定する。防災ラジオの難聴対策として、屋外アンテナ設置の助成を実施する。避難所対策として、自然還元型トイレは、24年度で全中学校に設置が完了する。また、ボランティアアコーデイナーター養成講座を再開する。被災者支援システムを被災後すぐに活用するために、連携に係るシステムを東三河3市1町共同で開発する。災害時要援護者避難支援計画（全体計画）、BCP（事業継続計画）の策定を進め、既存の計画、マニュアル等も随時見直ししていく。

蒲郡市耐震改修促進計画の推進を

耐震化の現状は、住宅54%、市有建築物75%となっている。無料による耐震診断は1,845件実施しており、蒲郡広報等でのPRや出前講座の開催などで診断件数の促進に努める。耐震補強助成は84件と耐震化が進んではないが、東日本大震災の発災や助成額の変更に伴い本年度は、11件の申請を頂いた。平成24年度は助成制度の変更も予定されており、助成枠を増やす等促進に努める。耐震シェルター設置は、平成22年度から行い、本年度予定件数の2件を実施した。設置に伴う自己負担も小額で工事も短期間で済み、耐震補強工事に比べて安価で命を守れると、市民の方にも大変好評で、今後も押し進めたい。

子育て支援の充実を 低年齢児保育の充実

現在10園で340人の受け入れをしている。来年度は、西部保育園で1・2歳児、南部保育園で0歳から2歳児の受け入れを行っていく。ほほえみプラン21の後期計画の目標である391人は達成できる。

ファミリー・サポート・センター事業

ファミリー・サポート・センター事業は、育児の援助を受けた人、援助を行いたい人がそれぞれ会員登録をして、困った時に会員相互で助け合う仕組みである。また、センターは子育てを地域で相互援助するお手伝いをする組織となる。来年度には、この事業開始のための準備期間として、主に、事業の広報と会員募集・講習会等を実施していく。そして、地域の方々やボランティアのお気持ちのある方、関係機関のみなさんのご意見やご協



力をいただきながら、平成25年度実施を目指して、準備をすすめてまいりたい。

保育園第三者評価

公立保育園でも第三者評価を実施するが、この評価を受けることのメリットは、「提供するサービスの質について改善すべき点があきらかになる」、「サービスの質の向上の具体的な目標設定が可能になり、職員における課題の共有化ができる」等があげられる。組織の対内的な効果だけでなく、「利用者からの信頼の獲得と向上が図られる」という対外的な効果を期待して、この評価を受けていく予定である。

保育施設の老朽化への対応

市内の保育園舎は、昭和40年代以降に整備され、老朽化が進んでおり、改修が必要となっていく。少子化が進む一方で、低年齢児保育の需要が年々拡大するなどの現状も把握しながら、計画的に整備する必要がある。担当には、早期に保育園舎の整備計画についての素案をまとめるよう指示がしてある。現在、「子ども・子育て新システム」をはじめ、保育制度そのものが大きな転換期を迎えており、これらの動向も見据えながら、市全体の施設整備との関連の中で、順次計画的に進めていく。

障害者福祉の推進を 第3期障害福祉計画

第3期障害福祉計画の特徴は、相談支援体制の再構築と機能強化にある。障がい者の方の相談支援は「蒲郡市障害者支援センター」が相談支援事業所として対応をしていく。障害者自立支援法などの法律により、障害福祉サービスを利用する全利用者に対して、「サービス利用計画」を策定することになり、約400名について、今後3年間の移行期間中に対応していく。今後、市内の民間事業所と協議を進め、平成25年度には市内8事業所と相談支援事業所を増やしていく予定である。さらに、「蒲郡市障害者支援センター」を「基幹相談支援センター」と位置づけ、各相談支援事業所が作成した「サービス利用計画」の平準化や適正化を進めて、連携体制の強化を担っていく。さらに、地域移行支援や地域定着支援、成年後見制度利用支援、障害者虐待防止など様々な機能を持つことになる。この他、地域での生活を支えるサービス支援や地域移行の基盤となるケアホーム等の整備も関係者と検討し、充実を図ってまいりたい。



発達障害児への対応

児童デイサービスや日中一時支援事業など評価をいただいているが、発達障害児やその疑いのあるお子さんが増え、関係機関との連携が必要とされてきている。そのため、保健センター、児童課、学校教育課、福祉課、児童デイサービス「ふれあいの場」の事業所と2ヶ月に1回のペースで「発達支援関係者会議」を開催し、療育が必要なお子さんを関係機関にスムーズにつなげる方策等を研究している。母親の「障害」ということばに対する抵抗感や増加する発達障害児の療育の場の確保およびライフステージごとの相談窓口の周知などが課題としてあげられるが、関係機関との連携強化を行い一貫した支援が行えるよう努力していく。

保健事業の充実を

がん検診事業

1月末で昨年同期と比較してどの検診も受診率が軒並み上がっている。原因としては、乳がん、子宮がん及び大腸がん検診については、特定年齢の方を対象とした無料クーポン券による受診が増加したこと、特に、乳がん、子宮がん検診においては「女性特有のがん検診事業」が市民へ浸透してきたためと考えている。



受診率の向上に向けた主な対策は、市と蒲郡信用金庫、アフラックの3者で、がん検診受診率向上プロジェクト協定を結び、がん検診のPR、がんセミナーなどを計画している。平成24年度では、特定健診や後期高齢者医療健診とがん検診の受診券をひとつにまとめ、同時受診を勧めるための仕組みづくりをし、さらなる受診率の向上を図ってまいりたい。

子宮頸がん等3ワクチン接種

子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの3ワクチン接種は、平成23年2月から一部の対象年齢層に対して開始し、現在の接種率は、子宮頸がん予防ワクチンが86.5%、ヒブワクチンが53.4%、小児用肺炎球菌ワクチンが58.7%といった状況である。平成24年度は、国からの通知を受け、子宮頸がん予防ワクチンは、中学1年生から高校1年生相当年齢の女子、ヒブ及び小児用肺炎球菌ワクチンは、生後2か月から5歳未満児を対象に実施する予定である。平成24年度の新規接種対象者には、個別の通知を予定している。本年度に1回以上接種している方には、

残りの接種回数分の予診票を自宅に郵送し、また、本年度の対象者で、接種をされていない方は、広報及び子供予防接種週間に合わせて、接種勧奨の案内を送付したり、医療機関に周知ポスターの掲示等をする。

高齢者用肺炎球菌ワクチン公費助成

肺炎は、がんや心疾患、脳血管疾患に次いで、日本人の死因の上位を占めている。平成22年の統計によると、蒲郡市で、肺炎で亡くなった方は78人と、4番目に高い死因となっている。肺炎は、抵抗力の弱い高齢者にとって怖い病気の一つで、その予防に肺炎球菌ワクチンの接種が有効とされている。近隣市町の実施状況では、平成22年度から田原市が70歳以上の方を対象に接種費用のうち2千円を助成している。平成24年度からは、豊川市と新城市が、それぞれ3千円の助成を予定している。蒲郡市では、市単独財源の問題もあり、愛知県後期高齢者医療広域連合の肺炎球菌ワクチン予防接種補助事業の状況なども確認し、検討してまいりたい。

都市基盤の整備の充実を

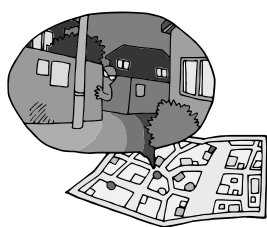
形原西浦線の整備と西中田交差点改良

形原西浦線の整備状況は、形原町西中田地区から西浦町西向山の県道東幡豆蒲郡線までの区間、延長1,420mのうち1,240mが今年度中に完成する。残すところ県道東幡豆蒲郡線との交差点手前、延長180m区間が未整備区間となっており、現在、未買収用地も1件あるが引き続き交渉を重ね、平成24年度事業で県道東幡豆蒲郡線まで完了する。

形原町西中田交差点での交通事故は、平成21年4月から平成24年1月までの人身事故が20件、物損事故が30件となっており、蒲郡警察署との協議により、交差点の見通しの改善やカラー舗装等を行った結果、前年に比べ減少している。信号機設置に向け、公安委員会との協議を基に必要な用地買収を行っているが、関係する地権者において昨年8月に用地境界立会いを実施し、用地交渉を行っている。補償交渉を継続して行い、早期に信号機が設置できるよう努力していく。

羽栗池東土地地区画整理と地区外排水路の整備

平成21年12月に事業認可され、事業開始から3年度目になる。事業進捗は平成23年度末で40%になる。現在、調整池を廃止し、廃止に伴う地区外排水路の整備及びこれらに伴う事業期間を1年延伸し、平成27年3

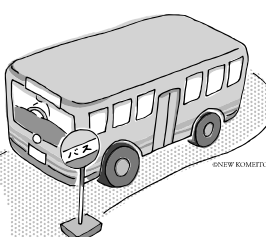


月迄となる事業計画の変更を行っている。事前協議も終わり4月下旬認可予定である。また、仮換地指定については、事業計画変更にあわせた作業を進めているので8月頃に予定している。組合の事業計画では排水対策として調整池を計画していたが、地域住民から調整池の設置に反対の意見がだされ調停を進めてきた。この対応策として組合から負担金による地区外排水路整備の依頼があった。双方で協議した結果、組合は地元との良好な関係を築くため、市としては双太山排水区の整備促進ができるため、調整池の代替として組合施行地区界から双太山雨水幹線がある国道247号の大坪交差点までを羽栗排水路として平成24年度に予定するものである。排水路の工事は今年の3月に地元説明会を行い、県・警察等関係機関との協議を経て夏頃に発注し、年度内の完了を予定している。

高齢者、若者のための足確保を

公共交通基礎調査

今後の事業展開は、調査を基に、コミュニティバスを走らせるのがよいか、割引タクシー制度を発展させるのがよいかなどの方向性を決めていきたい。また、形原地区からはコミュニティバス運行についての要望も出てきているので、まずは、モデル的に形原・西浦地区で実施することも検討したい。コミュニティバスは、利用されることが重要であり、地域主導での実施が望ましい。国の補助を活用するために協議会等を設置し、「蒲郡市生活交通ネットワーク計画」を策定する必要がある。今後、地域の気運が高まってくれば、年度内でも補正予算で協議会を設置し、基礎調査と合わせて、協議会にも諮りながら検討していきたい。平成24年度になったら基礎調査と平行して、近隣の市町の状況などについても、訪問するなどして研究していきたい。



東日本大震災により被災された方々の雇用の場の確保を図るため、重点分野雇用創出事業として、不法投棄等対策事業費12,000千円を計上し、4人の失業者の雇用を図る。また、東日本大震災等により被災した失業者に対する雇用が補助対象となるため、失業中の市内在住の被災者2名を採用し、庁舎内等行政補助事務費3,164千円の予算計上をしている。国の第3次補正予算

緊急雇用創出事業で雇用の確保を

東日本大震災により被災された方々の雇用の場の確保を図るため、重点分野雇用創出事業として、不法投棄等対策事業費12,000千円を計上し、4人の失業者の雇用を図る。また、東日本大震災等により被災した失業者に対する雇用が補助対象となるため、失業中の市内在住の被災者2名を採用し、庁舎内等行政補助事務費3,164千円の予算計上をしている。国の第3次補正予算

で、産業振興課による委託事業として、教育環境から離脱し、社会から距離を置いた若者に学び直しをとおして、就学、就業に結びつける若年者継続教育支援事業6,700千円を計上し、講師として失業者2名の雇用の確保を図る。

食育の推進を

食育推進計画

平成23年度の食育推進の取り組みは、子ども農業教室を10月から12月までの期間で、延べ13日をかけて、市内小学校3年生を対象に13校、709名の児童が参加し、神ノ郷町にあるJA蒲郡市総合集出荷場見学と豊岡・三谷ほ場整備地区内の砥神山収穫体験園でのみかん狩りを行った。また、農林水産まつりと合同で食育フェスタを2月に開催し、啓発グッズとして蒲郡市食育推進計画マスコットキャラクターである「たべた君」の風船を配布している。計画策定は、蒲郡市食育推進計画推進委員会を設置し、市民アンケートの実施、アンケート結果をもとに協議を経て行われる。また、現計画では最終年度に進行管理と評価を行うことになっているので、この評価を踏まえて計画を立案していく。尚、国の「第2次食育推進基本計画」や、愛知県の「あいち食育いきいきプラン2015」と整合性を図りながら策定していく。



新規就農者確保の推進を

新規就農対策として青年就農給付金があり、準備型は原則として45歳未満で独立・自営就農または雇用就業を目指す者に対し、研修期間中について年間150万円を最長2年間給付する。経営開始型は地域農業マスタープランに位置づけされている原則として45歳未満の独立・自営就農者について、年間150万円を最長5年間給付する。本市の対応は、農業者及び農業経営を目指す人々に対してマスタープランの周知を広報や啓発パンフレット配布で行い、地域農業再生協議会等を中心に検討を行い、地域農業マスタープランを作成する。マスタープランが作成されると経営開始型の青年給付金や農地集積協力金の交付申請が行える。準備が出来次第補正予算案を計上すべく準備を進めている。

発行

松本まさなり事務所

形原町北近所19番地15
TEL 57-6999